

第6期上下水道事業経営委員会（第4回）の主な質疑

令和8年2月26日（木）14時00分～15時30分

上下水道局2階201会議室

質 疑	答 弁
【令和8年度予算（案）について】	
A 委員 埼玉県八潮市の下水道管破損による道路陥没事故を受け、高岡市ではどのような対策、点検等を行っているのか。	上下 水道局 埼玉県八潮市の事故を受け、国からは、管径2m以上の下水道管路（污水管・雨水管）について、調査を行うよう指示があった。高岡市では、2月末で点検（雨水管）を終了し、県へ報告したところである。
	上下 水道局 高岡市には管径2m以上の下水道管路（污水管路）は存在していないが、国の調査対象となっている雨水管について緊急点検を実施した。 また、市中心部の下水道管路への老朽化対策として、管更生工法による管路改築工事を実施している。当該事業は約5年以上前から継続的に取り組んでおり、老朽化対策および事故の未然防止を目的として、計画的に進めている。
B 委員 「官民連携(W-PPP)」とはどのようなものか。	上下 水道局 上下水道事業に関連する民間の技術・ノウハウを積極的に活用する仕組みである。国は官民連携の一層の推進を求めており、維持管理に加えて施設更新まで含めた事業展開を進める方針を示している。 現在、高岡市では、下水処理場の維持管理業務について民間事業者へ包括委託しているが、今後は更新業務についてもどのように実施していくか、検討を進めているところである。
C 委員 昨今の資材価格の高騰による影響はどの程度あるのか。	上下 水道局 近年、物価上昇の影響により工事価格は大きく上昇している。
	上下 水道局 令和6年4月と令和7年4月を比較すると約5%の上昇、令和6年10月と令和7年10月を比較すると約10%の上昇となっている。さらに、令和3年と比較すると約40%の大幅な上昇となっており、継続的かつ顕著な価格上昇傾向が見られる。

	<p>急所施設は何か所あるのか。また、今後の耐震化の予定はどのようにになっているのか。</p>	<p>上下水道局</p> <p>現在、高岡市では国からの指導に基づき、「急所施設」と「重要施設」の管理・整備を進めているところである。</p> <p>「急所施設」は、上水道では浄水場や配水池、下水道では下水処理場やポンプ場など、被災すると上下水道全体が機能しなくなる施設のことであり、「重要施設」は、避難所や病院に接続されている上下水道の管路のことである。耐震化の取組は始まったばかりであり、これらの施設の耐震化を進めることで災害時における供給の確保を図りたい。</p>
		<p>上下水道局</p> <p>急所施設は 36 施設（配水池 23、浄水場 5、取水施設 5、浄化センター 3）、導水管は約 6,800m、送水管は約 20,500m である。</p> <p>重要施設は 57 施設（公的病院 11、医療拠点 6、防災拠点 10、避難所 26、消防 4）である。</p>
	<p>新聞記事で、災害時の下水道の復旧において、市町村の負担軽減を図るため、都道府県が復旧工事を代行できる制度の法改正案が検討されているとの報道を見た。これを踏まえ、高岡市の技術者不足への対応策についての見解を伺いたい。</p>	<p>上下水道局</p> <p>現在、高岡市では災害復旧業務として他県から 4 名の応援技術者（愛知県から豊橋市、一宮市、三重県から四日市市、千葉県から船橋市）を受け入れて対応している。市の技術職員の採用が長期的に困難な状況にあるため、外部人材の活用は不可欠となっている。</p> <p>また、将来の人材確保に向け、高岡工芸高校の生徒や管工事組合と連携した配管実習なども実施しているが、依然として厳しい状況にある。</p>
<p>D 委員</p>	<p>市職員（地方公務員）になると奨学金の返済を援助・補助してくれる制度が一部の自治体で導入していると聞くが、高岡市はこの制度はあるのか。</p>	<p>上下水道局</p> <p>高岡市（上下水道事業に関わる職種）では、奨学金返済を援助・補助する制度は導入していない。</p>
<p>E 委員</p>	<p>技術者不足に関連して、DX（デジタルトランスフォーメーション）は人件費や業務効率化の取り組みを示すものか。</p>	<p>上下水道局</p> <p>高岡市では、スマートメーターによる自動検針、漏水センサーなどの DX 導入により、漏水検知や水道管点検が効率化され、業務負担軽減に効果を上げている。</p>
	<p>「点検調査し、老朽化した管路を改築する」とあるが、これは点検から工事までを一貫して行う事業なのか。それとも、点検と工事はそれぞれ別に発注する形になるのか。</p>	<p>上下水道局</p> <p>点検と工事は別々に発注している。人手不足や業務効率化の課題を踏まえ、AI やドローンなどの先端技術を積極的に活用していきたい。</p>

	また、点検はどのような方法で実施しているのか。ドローン等の機器は使用しているのか。	上下水道局	大口径管（下水道管）については、人が内部に入って点検を行う場合もあるが、人が入れない管路についてはカメラ等を用いて調査を実施している。
		上下水道局	水管橋などの点検において空中ドローンを活用している。一方で、水中ドローンについては現在検討段階であり、まだ導入には至っていない。
【次期上下水道ビジョンの骨子案について】			
D 委員	上下水道などの公共サービスの規模は地域の広がりや人口規模、人口構成、産業構造に左右され将来を見据えた一定の正確性を備えた予測・推計が重要と考えるが、10年後の人口や経済規模を踏まえた推計にどのように取り組まれているのか。	上下水道局	高岡市の次期上下水道ビジョンは、令和9年度から令和18年度までの10年間を計画期間として策定されるものであり、同時期に開始予定の高岡市総合計画（同計画期間）と並行して検討を進めている。本ビジョンは総合計画の下位計画として位置付けられており、内容についても総合計画と整合・連携を図りながら策定している。
C 委員	先般(2月5日)公表した、高岡広域エコ・クリーンセンターのごみ発余剰電力の上下水道局施設への供給は画期的な取組みである。その他上下水道分野でのCN(カーボンニュートラル)の取組みや資源再利用の具体的な内容について伺いたい。	上下水道局	下水処理で発生する汚泥を県の二上浄化センターで建設資材等として再資源化を図っている。 また、上下水道局庁舎前に設置してあるアルミ缶の回収ボックスでは、回収したアルミ資源をリサイクルの推進や関連研究に活用している。
F 委員	持続の基本施策「環境への配慮」や「DXの推進」の成果指標を掲載すべきである。また、下水道公社との関係性や西部6市広域連携の内容は組み込まれるのか。	上下水道局	施策と成果指標の関係性を分かりやすく整理するとともに、令和8年度策定の富山県水道ビジョンを参考にしながら、本市の実情に即した成果指標を設定し、計画の充実を図る。 また、官民連携の方向性については、「持続」の「官民連携の推進」の中で具体的な取組内容を示していく。
D 委員	料金体系及び制度の検討について、次期ビジョン期間中に実施を前提としているのか、それとも検討期間と位置付けているのか。	上下水道局	次期ビジョンの作成過程において、料金水準の変更の必要性を検討し、水道事業の持続性や次世代への安全な供給の観点から、必要な費用や投資額を踏まえて料金水準の見直しを検討していく。現時点で具体的な時期は未定であるが、将来的な値上げは避けられないと認識している。 また、水道事業は公営企業であるため、料金水準の適正性については定期的な点検が必要である。 料金体系については、利用者の公平性を考慮し、従来の用途別から、全国的に多く採用されている口径別への移行を検討することで、適正かつ公平な料金体系の構築を目指

			す。
G 委員	成果指標において、料金回収率（上水）及び経費回収率（下水）の目標値が100%を超えて設定されているのはなぜか。	上下 水道局	料金回収率（上水）及び経費回収率（下水）は、事業に要した費用を水道料金や下水道使用料で賄っているかを示す指標である。この値が100%未満の場合は、料金だけでは経費を回収できていないことになるため、原則として100%以上であることが求められる。
【富山県西部6市での上下水道料金システム共同利用事業について】			
E 委員	近隣の自治体での例（上下水道料金システム）はあるのか。	上下 水道局	近隣事業体では、金沢市が高岡市と同様に、水道標準プラットフォームでの上下水道料金システムを導入、稼働させている。
B 委員	「施設の共同化」とあるが、既存の施設を活用するのか、それとも新設するのか。共同化する場合のメリットは何か。	上下 水道局	広域連携として、第1段階を「施設の共同化」、第2段階を「管理の一体化」とする方針のもと、現在は第1段階の取組みとして上下水道料金システムのサーバについて共同利用に向けて事業を進める。これは、西部6市でシステムを共同利用することで、各市が個別に料金システムを構築する必要が無く、費用を分担する仕組みである。結果として費用削減の効果が期待される。
C 委員	今後について、各市の料金請求などの運用業務は引き続き各市で行うのか。	上下 水道局	今回の取組は、まずシステムの共同化により維持管理コストを抑制することが目的である。システムは一本化するが、料金の請求や窓口対応などの実際の運用業務は、引き続き各市がそれぞれ行う想定である。
D 委員	【意見】 人口減少や地理的条件により、西部地域では将来的に高岡市が中心的な役割を果たすことが想定される。料金システムの共同利用などソフト面での効率化は十分に可能である一方、山間部や小規模水道の存在、さらに人口減少による採算性の低下などから、ハード面の全面的な一体化や経営効率化は難しいという課題がある。		
A 委員	【意見】 平成の大合併の際、高岡市の福岡町や富山市の八尾町にあった小規模の施工事業者はなくなったように、今後の事業統合でも同様の事態が生じる可能性があることを念頭に置いてほしい。		
F 委員	上下水道料金システムの共同利用について、各市の水道料金体系は変わらないと考えてよいか。	上下 水道局	各市の水道料金体系は現行のままである。
	現在、各市が異なるベンダーのシステムを利用している中で、各市の合意のもと共同利用を進めることとなったのか。	上下 水道局	各市の合意のもと、このたび協定の締結に至った。
C 委員	現在、各市で使用しているシステムは異なるものが利用されているのか。また、今後の各市の費用負担については既に決まっているのか。	上下 水道局	各市異なるシステムを使用している。協定は締結したが、費用負担の具体的な内容についてはこれから検討していく。